

A. 主な動き

1. 内政

▼期限前議会選挙に向けた動き

- ・19日、中央選挙管理委員会は、同選挙のために国外に75か所の投票所を設置すると発表。
- ・19日、シュールベル駐モルドバEU大使は、OSCE/ODHIRは同選挙に約20名の長期ミッション監視員及び約200名の短期ミッション監視員を派遣、EUは主に国外投票所の監視を実施、さらに欧州評議会及びNATO議会在選挙監視を予定と発表。同代表は、選挙前の情勢を肯定的に評価し、同様の情勢での選挙実施を期待する旨発言。
- ・19日、ルプ民主党党首は、民主党は共産党との連立にかかる協議に臨む用意があるが、連立のためには共産党はその基本方針を変更する必要があると発言。
- ・20日、自由民主党は、同党の同選挙への候補者は現在の議員資格及び裁判官資格を今後放棄することを決定、他党の候補者にも同様に処するよう呼びかけ。
- ・21日、憲法裁判所は、首相には憲法裁判所に対する解任請求権が無く、請求するのであれば内閣による決議等が必要であるとし、選挙運動に参加する大臣の地位にかかる憲法解釈の審議を却下。
- ・21日、欧州議会の一部議員は、同選挙においてAEI所属政党に投票するようモルドバ国民に呼びかけ。
- ・22日、欧州評議会は、25日から28日にかけてモルドバに代表団を派遣、選挙の準備状況等につきギンプ大統領代行、AEI各党党首、野党・議会外政党党首、及びキシナウ滞在中のOSCE長期ミッション監視員等との会談を予定と発表。

▼その他

- ・16日、ギンプ大統領代行は、自由党はソ連体制の犠牲となった国民の慰霊碑を各地に設置する予定と発言。
- ・20日、「国境なき記者団」は、言論の自由度評価を発表、モルドバへの評価は前年の114位から75位に改善。

2. 経済

▼経済情勢

- ・19日、国家統計局は、2010年1-9月期の農業総産出額は昨年同期比8.7%の増加と発表。
- ・22日、ミルゾエフ・モルドバIMF常駐代表は、モルドバが一年の深刻な金融危機の影響から脱却と発表。また、回復期の経済を支えるために強固な予算を実現し、輸出や構造改革に力を入れるべきと勧告。

▼モルドバ産ワイン

- ・21日、農業食品産業省は、ロシアの専門家がモルドバの複数のワイナリーを視察しワインの製造及び品質管理プロ

セスについて検査を行い、主要な基準を満たした14社は、ロシアの食品安全団体「Rosпотребнадзор」によりロシアへのワイン輸出が許可される見込みと発表。

- ・21日、カルマック経済省次官は、モルドバからEUへのワイン輸出に関し、無関税輸出枠の拡大(2010年における無関税輸出枠1,000万リットルを2011年に1,500万リットル、2012年には2,000万リットルに拡大するもの)についてEU側と交渉していると発言。

▼対モルドバ支援

- ・21日、ゲルマン運輸道路相は、道路の補修及び建設費のために、EUのTRACECA(欧州・コーカサス・アジア回廊)プロジェクトより1億ユーロの支援を受ける予定と発表。

3. 外政

▼21日、欧州議会によるモルドバ情勢に関する決議採択

- ・欧州議会は、モルドバにおける遂行された改革及び現状に関する決議を採択、この1年のモルドバ・EU関係の前進を歓迎、モルドバ国民の無査証渡航制度に関する行動計画を付与するよう欧州委員会に呼びかけ。
- ・モルドバ政府は、欧州議会決議を高く評価するとの声明を発表。

▼バセスク・ルーマニア大統領の発言

- ・17日、バセスク・ルーマニア大統領は、ルーマニアは期限前議会選挙で「欧州統合のための同盟」(AEI)を支持すると発言。
- ・19日、シュールベル駐モルドバEU大使は、ルーマニアはモルドバ内政に干渉すべきではないと発言。
- ・19日、共産党は、選挙運動期間中のEU加盟国元首によるかかる発言は期限前議会選挙における欧州の選挙監視団の活動のみならず、民主的かつ透明な選挙プロセスに対する欧州の支援意志を疑問視させるとし、欧州評議会、EUモルドバ代表部及び駐モルドバEU加盟国大使館等に抗議の書簡を送付。

▼その他

- ・19日、シュールベル駐モルドバEU大使は、1月25日にブラッセルにて開催されるモルドバ・EUサミットで査証自由化に関する行動計画がモルドバに対し付与される可能性がある」と発言。

4. 沿ドニエストル

- ・18日、沿ドニエストル「議会」の最大政党である「革新」党は、12月12日に実施される沿ドニエストル「議会」選挙への監視団を派遣するよう、ウクライナの地域党及びロシアの

「統一ロシア」に要請することを決定。

・19日、メドヴェージェフ露大統領は、沿ドニエストル問題解決交渉の再開はモルドバでの期限前議会選挙後に可能とし、問題解決は露だけでなく、モルドバ、沿ドニエストル、ルーマニア及びEUの立場次第と発言。

・19日、ルプ民主党党首は、「5+2」者協議が協議のための良いプラットフォームではあるが、沿ドニエストル問題解決の最終的な解決はブラッセル、モスクワ、キシナウ及びティラスポリの対話枠組みでのみ可能と発言。

・19日、シュベール駐モルドバEU大使は、メドヴェージェフ露大統領・メルケル独首相・サルコジ仏大統領の対話が沿ドニエストル問題に更なる注目を与えることへの期待を表明。

・21日、ギンプ大統領代行は、露軍のモルドバ領内からの撤退は沿ドニエストル問題解決の必須条件となるのみならず、地域における安定及び安全保障の強化につながるとする声明を発表。

・21日、カミンスキー沿ドニエストル「国会議長」は、露が6月に停止していた対沿ドニエストル人道援助を本年末までに再開し、1,200万ドルを供与する見込みと発表。

・21日、欧州議会は、モルドバ情勢に関する決議のなかでモルドバの領土一体性を支持、全ての関係諸国に「5+2」者協議の再開を要請。

▼経済

・19日、沿ドニエストルにおける9月の平均給与は8月比3沿ドニエストル・ルーブル増の925沿ドニエストル・ルーブル(約98ドル)。

・20日、沿ドニエストル「経済省」は、1-9月期の工業生産額は52億8,900万沿ドルーブル(約5億6,810万ドル)、昨年同期比米ドルベースで6.6%の伸びと発表。エネルギー部門が主で、鉄鋼部門がそれに続いている。

B. その他の動き

10/19 (火)

・クレディ・スイスによる「グローバル・ウェルス・レポート」によると、モルドバ人の平均資産は2,500ドルと、過去10年間でおよそ4倍になったが、欧州諸国中最下位。ウクライナはモルドバ平均よりも約200ドル多く、露が1万ドル、ルーマニアが1万2,400ドルとなるも、欧州諸国の中では下位。

10/20 (水)

・国際経済フォーラムにおける観光競争力調査でモルドバは133カ国中132位との結果。最下位はチャド。これは、道路事情を評価したものであり、モルドバでは、多くの交通事故が悪路によって引き起こされている。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)